

2014年 月 日

〇〇〇〇（政党名）

〇〇〇〇（委員長名）様

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康

年金削減の中止、最低保障年金の実現を求める要請

国民生活向上への日頃のご尽力に敬意を表します。

さて、2012年11月成立の「2.5%年金削減法」により、すでに昨年10月1%の年金削減が行われました。私たちは、この削減に異議を申し立てる「行政不服審査請求」に取り組み、12万6千を超える請求人を組織しました。

医療・介護の保険料引き上げが相次ぎ、一方で介護サービスも切り下げられ、物価上昇、消費税増税もすすんでいます。こうしたなかでの年金引き下げに対する怒りといらだちが広範な高齢者の間に広がっています。

孤独死・孤立死のニュースが後を絶ちません。単身女性の暮らしは特に深刻です。老齢基礎年金のみ受給者800余万人の平均年金月額が5万円に満たず、老齢年金受給女性の実に65%が年収100万円未満です。景気回復をはかり年金生活者の生存権を守るためには、新たな年金削減はこれを中止するべきであり、むしろ、だれもが暮らせる年金こそめざすべきです。

2000年から2002年に、物価が下がっても年金を下げないでおいた「物価スライド特例措置」は、高齢者の窮状と経済への打撃回避のため当時の自民党・公明党政府が決断したものです。その必要性は今日も変わらず同じ自公政権がこれを解消する理由はありません。

現役世代の負担軽減といわれますが、彼らは次ぎ次ぎと受給者になります。決して十分でない年金水準を減額されることなく引き継がねばと考えているところです。制度の持続性がいわれますが、それは生存権を保障するものでなければ無意味だからです。

安倍首相も「経済の好循環」で物価・賃金を引き上げると公言されており、その点からも年金削減を行う理由はありません。

よって下記について御党のご理解とご尽力をいただきたく要請するものです。

記

1. 新たな年金削減を中止する政治決断を行うこと。
2. 年金額引き下げに直結する「マクロ経済スライド」の見直しを行わず、制度を廃止すること。
3. 最低保障年金の実現をめざして検討を始めること。

以上